

ダイワ・インド株ファンド(愛称:パワフル・インド)

最近の運用経過と今後の見通しについて

～モディ氏、政権維持へ。経済、業績回復で株高を期待～

2019年3月12日

お伝えしたいポイント

- ・最近1年間の相場環境:地政学リスクの発生により乱高下したが、回復基調を維持
- ・当期の運用経過:耐久消費財株のウェイト引き下げ、民間銀行や素材セクターのウェイト引き上げ
- ・株式市場見通し:モディ氏の政権維持を想定。経済、企業業績反映し株価上昇を期待
- ・今後の運用方針:個人消費の拡大と下院総選挙に向けた投資環境の改善を期待

平素は、「ダイワ・インド株ファンド(愛称:パワフル・インド)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、毎年3、6、9、12月の各7日(休業日の場合翌営業日)に決算を行っており、2019年3月7日に第43期決算を迎えました。

分配金につきましては、当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

最近の基準価額の推移を振り返るとともに、今後の運用方針についてご説明いたします。

基準価額・純資産の推移

2019年3月7日現在

基準価額	9,131 円
純資産総額	29億円

期間別騰落率	ファンド
1か月間	+3.3 %
3か月間	+3.9 %
6か月間	-2.6 %
1年間	-2.0 %
3年間	+18.4 %
5年間	+41.5 %
年初来	+2.7 %
設定来	+27.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

最近1年間の相場環境：地政学リスクの発生により乱高下したが、回復基調を維持

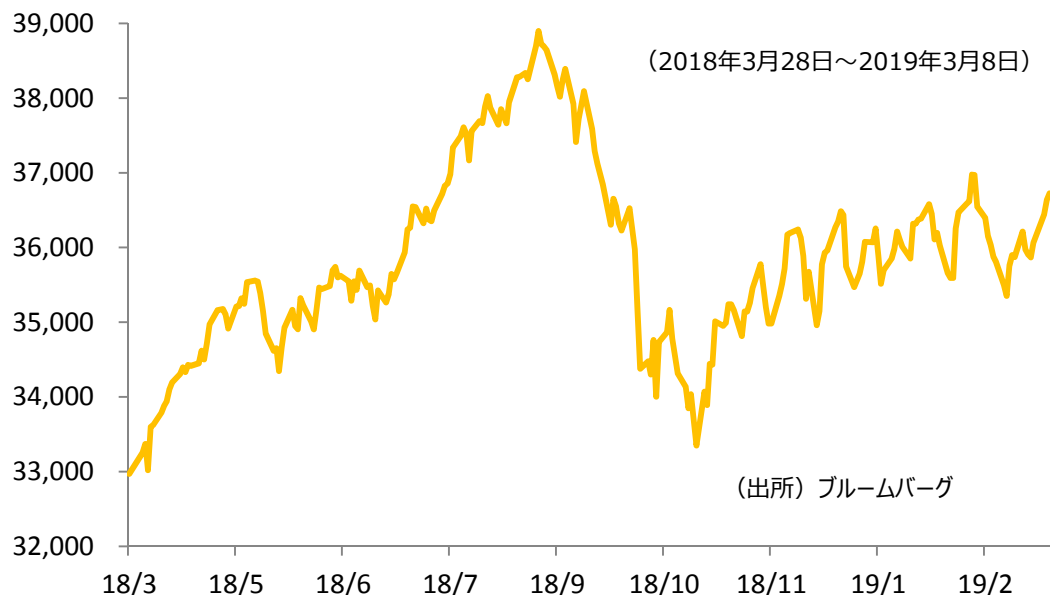
インド株式市場は値動きの激しい展開が続いています。

2018年は、8月まで、農作物の最低購入価格引き上げなどの政策が農村部経済を押し上げるとの期待から、上昇基調が続きましたが、原油価格の上昇、インド・ルピー安の進行、米中貿易摩擦への懸念や、大手ノンバンクの債務不履行に端を発した金融市場の流動性低下懸念などを背景に、10月まで大きく下落しました。

11月以降は、原油価格の下落が消費者センチメントの改善および貿易赤字の縮小につながるとの期待により株式市場は反発しました。2019年2月には、2019年度の予算案において景気浮揚策が盛り込まれたことや、インド準備銀行（中央銀行）が政策金利を引き下げたことを好感し上昇しました。

また、2月14日に発生したインド治安部隊に対するテロを受けて隣国パキスタンとの緊張が高まったことから、一時急落する局面もありましたが、その後は、両国の衝突は回避されるとの見通しから、株式市場は回復基調にあります。

インドSENSEX指数の推移



当期の運用経過：耐久消費財株のウエート引き下げ、民間銀行や素材セクターのウエート引き上げ

足元の運用におきまして、昨秋のフェスティバル・シーズンの売り上げの伸びが期待を下回ったことや、株価の業績に対する割高感が強まったことから、耐久消費財のウエートを引き下げました。

一方、不良債権処理が一段落し今後のビジネス拡大が見込まれることから民間銀行のウエートを引き上げました。その他、需要拡大の見込めるセメントなど素材セクターのウエートを引き上げています。

株式市場見通し：モディ氏の政権維持を想定。経済、企業業績反映し株価上昇を期待

インド株式市場は、下院総選挙の動向が注目されますが、経済、企業業績を反映し堅調に推移すると考えています。

下院総選挙は4月11日から順次投票が始まり、5月23日に一斉開票される予定です。基本シナリオとして、政権は維持されるとみており、政権維持は株式市場にポジティブだと考えています。また、2月14日に発生したインド治安部隊へのテロについても、モディ首相の毅然（きぜん）とした対応が国民の支持を得ているようです。

インド経済についても、堅調に推移すると考えています。政府が2月1日に発表した2019年度予算案では、小規模農家に対する収入補助や、中所得者層の所得税負担の軽減などが盛り込まれました。下院総選挙を意識した「人気取り」政策とも言われますが、農村部や地方都市での個人消費にプラスの効果が期待されます。

企業業績も、銀行の不良債権処理にめどがついたことや、原油など国際商品市況の下落による原材料費の低下によって、回復が見込めると考えています。また、インド準備銀行は、インド・ルピーの安定と消費者物価の低下を背景に、2月に政策金利を引き下げました。今後、さらなる利下げも予想されており、借入れコストの低下も企業業績の追い風になるとみています。

インド 今後の注目イベント

時期(予定)	イベント
4月11～ 5月19日	下院総選挙の投票。
5月23日	一斉開票
6月	新政府による予算案の発表
6月～9月	モンスーン期の降雨量に注目
8月～11月	フェスティバルシーズンの消費に期待

(出所) 大和投資信託作成

今後の運用方針：個人消費の拡大と下院総選挙に向けた投資環境の改善を期待

運用においては消費関連株に注目しています。政府が予算案で示した農家への収入補助や中所得者層の所得税負担の軽減などから可処分所得が増える見込みとなり、消費の拡大が期待されます。

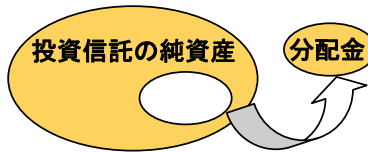
また、下院総選挙でインド人民党が勝利し政権与党の座を維持する可能性が高まっていると考えています。投資環境の改善に伴い、中小型株の組み入れを増やすことも検討しています。

なお、隣国パキスタンとの緊張関係は緩和を見込んでいます。しかし、もし地政学リスクが高まった際には組み入れを見直すなど慎重に対応したいと考えています。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

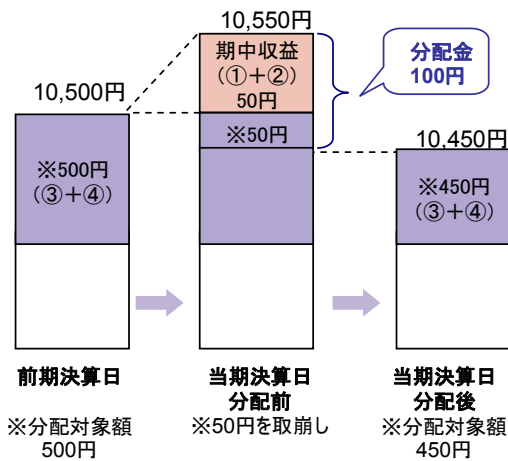
投資信託で分配金が支払われるイメージ



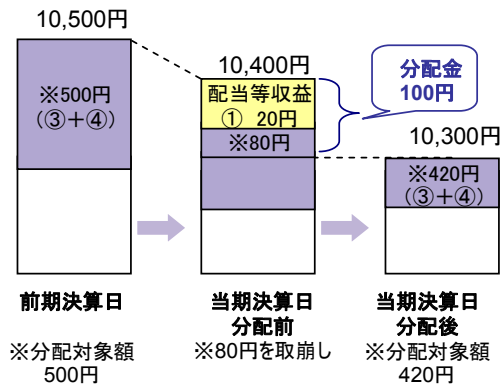
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



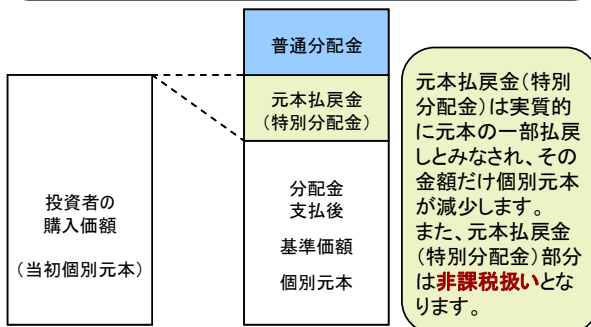
前期決算日から基準価額が下落した場合



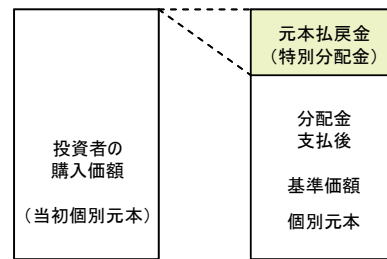
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ダイワ・インド株ファンド(愛称:パワフル・インド)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. インドの企業の株式^(注)に投資します。
 - インドの企業の株式^(注)から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。

(注)「株式」…DR(預託証券)を含みます。

※インドの企業の株式の運用については、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。

2. 毎年3、6、9、12月の各7日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

- マザーファンドは、「ダイワ・インド株マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.8144% (税抜1.68%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・インド株ファンド（愛称：パワフル・インド） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第22号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都都都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号				
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号				
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号				
盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号				
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号				
米沢信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第56号				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。